

第3回長崎県県庁舎整備懇話会資料

県内公立学校の耐震化について

1 現状と課題

学校は、児童生徒が一日の大半を過ごす学習・生活の場であるとともに、そのほとんどが地震等の非常災害時には、地域の皆さんの応急避難場所にもなることから、学校は、安全で安心できる施設でなければなりません。

特に、いつ、どこでも発生する可能性がある地震に対しては、早期の耐震化が求められていますが、学校施設の耐震化工事には多額の費用や時間を要することから、計画的に整備を進めていくことが重要です。

学校別耐震化率

平成20年4月1日現在

設置者	校種	学校数 (校)	対象棟数 (棟)	耐震性確認 済棟数(棟)	耐震化率	全国順位
県	高等学校	60	563	308	54.7%	32位
	特別支援学校	15	114	110	96.5%	11位
	県立計	75	677	418	61.7%	27位
市町	小中学校	583	2,589	1,006	38.9%	47位

2 県立学校（高等学校・特別支援学校）の取り組み

平成7年に発生した阪神・淡路大地震を教訓に、県内で震度6程度の被害が予想される島原半島内の高等学校や児童・生徒の避難が難しい特別支援学校（県内全校）について、学校施設の耐震化を進めてきました。

また、平成17年に発生した福岡西方沖地震では、これまで大規模な地震が少ないとされてきた地域で地震が発生したことから、平成18年度から、すべての県立学校施設を耐震化することを目標として「県立学校耐震化推進事業」を実施し、現在までに特別支援学校の耐震化を、ほぼ完了してきています。

しかし、平成20年5月に発生した中国四川省大地震では、学校施設で多くの死傷者が出たことから、学校施設の耐震化を急ぐため、平成27年

度の耐震化完了予定の事業を前倒し、平成24年度までの完了を目指しています。

具体的には、県立学校の全施設677棟のうち、耐震性が確保されていない施設は、平成20年4月現在、259棟となっていますが、これらについて、平成24年までに耐震診断、設計、補強工事を行い、耐震化を完了する予定です。

3 市町立学校（小中学校）の取り組み

本県では大規模な地震の発生が少なく、地震に対する危機意識が低かったことや、財政的な問題などにより、平成20年4月1日現在、市町立小中学校の耐震化率は、38.9%（全国平均62.3%、全国順位47位）で、大変遅れている状況です。

しかし、厳しい財政事情はあるものの、平成19年度には、すべての市町で学校耐震化計画を策定し、計画的に耐震化を進めているところです。既に耐震化の推進を最重要課題として取組んで、耐震化率90%を達成している町もあります。

なお、市町では、主に国の補助を受けて耐震化を進めていますが、国では、中国四川大地震、岩手・宮城内陸地震と立て続けに大規模な地震が発生したこともあり、耐震化を加速するために、補助制度が拡充されました。

これにより、大規模な地震で倒壊する可能性の高い施設の耐震改修工事をする場合、市町の負担は、これまでの約31%から、約13%に軽減されることになりました。

4 今後の対応（小中学校の耐震化の加速）

県では、小中学校施設の耐震化について、各市町長に直接お願いをしたほか、市町教育委員会、防災担当部局や、財政担当部局に説明や要請を行うなど、あらゆる機会を通じて、耐震化の促進をお願いしています。

また、耐震診断や耐震補強工事の設計を行う、地元設計事務所を対象とした講習会を開催するなど、増加する業務に対応する実施体制の強化を図り、市町が行う耐震化への支援を行います。

これらの要請等の結果、各市町では、現在策定している耐震化計画を前倒しして実施し、平成22年度までに、施設の耐震性を調査、確認する「耐震2次診断」をほぼ完了するとともに、文部科学省の推計では336棟とされている、震度6強で倒壊する可能性が高い施設（Is値0.3未満）を含む566棟の耐震化を完了するよう、計画的な整備に取り組むこととされております。

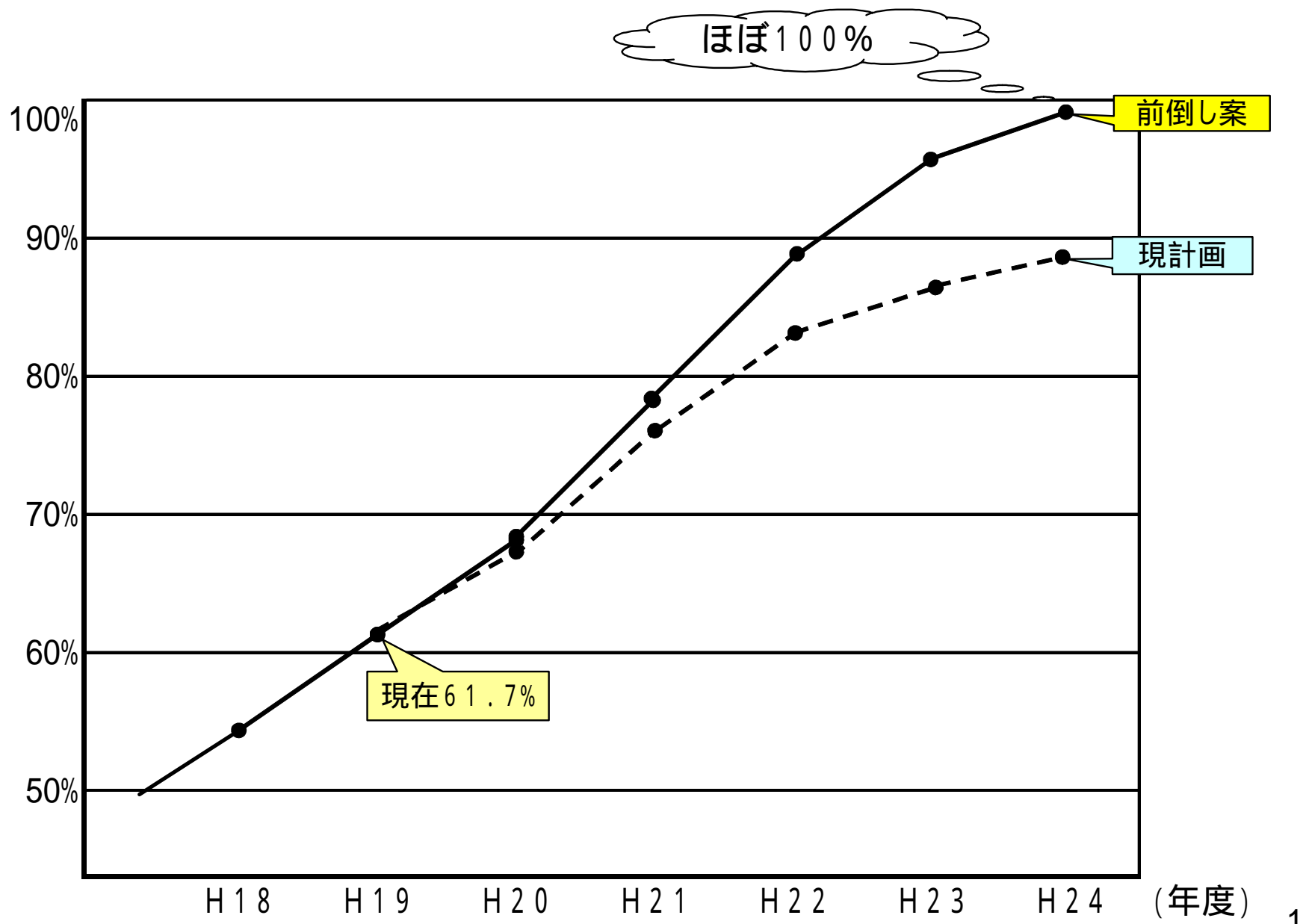
平成20～22年度市町立学校耐震化計画

（平成20年7月31日現在）

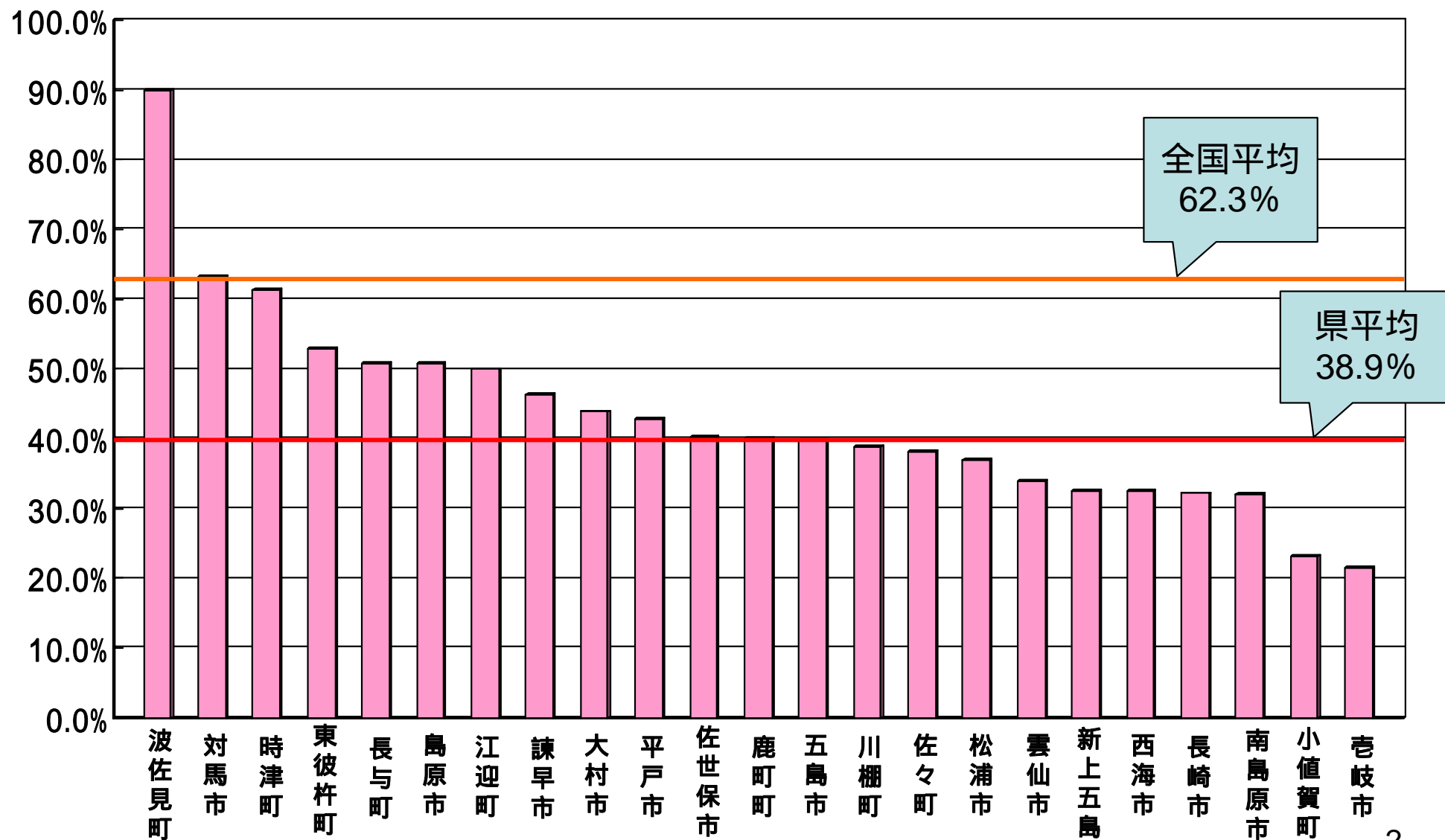
計画棟数	566棟
うちIs値0.3未満	336棟
H22年度末耐震化率見込み	60.7%

文部科学省の推計値

県立学校耐震化計画(耐震化率推計値)



県内小中学校市町別耐震化率



国庫補助制度の拡充

◎耐震補強工事

現 行

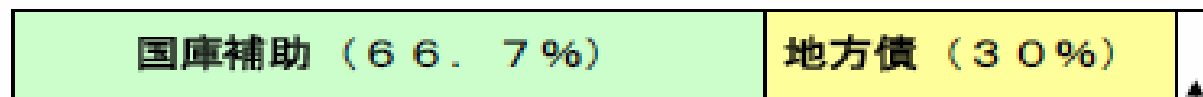


地方債の1/2に交付税措置

地方負担 (31.25%)

嵩上げ後

・ Is値が0.3未満の補強工事を嵩上げ



一般財源 (3.3%)

地方債の2/3に交付税措置

地方負担 (13.3%)

県教育委員会の要請・支援 (平成20年度)

- 耐震化促進について文書発出 4回
- 市町が出席する会議等での要請 6回
- 県内23市町長に直接耐震化の促進を要請

□土木部と連携して市町の耐震化を支援

- ・設計者への講習会を実施するなど、2次診断を実施する体制の強化を図る。
- ・耐震診断判定委員会の機能充実を依頼し、判定件数の増大に対応する。

小中学校耐震化推進のために (県教育委員会)

市町への要請内容

- 1 耐震2次診断を平成21年度を目途に完了すること。
- 2 Is値0.3未満の施設について、今後3年を目途に耐震化を完了すること。
- 3 現在の耐震化計画を前倒しするとともに、耐震化が完了する年次を明らかにすること。
- 4 学校毎、施設毎の耐震化の状況を公表すること。